

行政

1. 地方行政の課題

- 人が住む場所は、**世界中で都市部に集中**していきます。
多くの人仕事や学校を求めて都市部に移住したり、
都市がさらに大きくなったりすることが背景にあります。
- 日本の中のどの自治体でも、**住む人の数は減り続ける**
と予測されています。

行政
1.地方行政の課題

2050年 

1-1 世界の都市にすむ人口の
割合は
約68%まで増加する
* 2015年は約55%

UN, "2018 Revision of World Urbanization Prospects."

行政
1.地方行政の課題

2050年



1-2 総人口が半減する
市区町村が
全体の約20%に達する
* 2020年との比較

国立社会保障・人口問題研究所,
「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

行政
1.地方行政の課題

2050年



1-3 総人口が30%以上減少
する都道府県が
11県に達する
* 2020年と比較した場合

国立社会保障・人口問題研究所,
「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

行政

2.格差

- **社会の変化に伴い、デジタル技術に関する格差や富の格差が広がると言われています。**

ジェンダーに関する格差が解消するのは、100年以上後と大分先のようにです。

格差

2034年



AI技術が社会に幅広く取り入れられることで、
2-1 技術にアクセスできる人・
使いこなせる人とできない
人との間に分断が生まれる

World Economic Forum, "グローバルリスク報告書2024年版"

格差

2030年



2-2

世界人口の7%が 極度の貧困に苦しんでいる

* 人口では約5億7,400万人

* 2020年の9.3%から減少するが目標の3%は
未達に

World Bank, "Poverty and Shared Prosperity 2022:
Correcting Course"

格差

2158年



世界の 2-3 ジェンダーギャップが 解消される

World Economic Forum, "Gender Gap Report 2024"

行政

3.市民参加

- 市民の政府への不信感が世界的に強まっていることが懸念されていますが、**市民参加の活動が、市民と政府間の信頼関係回復やより良い社会づくりに必要だ**とされています。

市民参加

なし



**3-1 市民参加（熟議）が、
市民と政府の信頼関係を
強化し、
物事により良い解決策を
生み出す機会を提供する**

OECD, "Innovative Citizen Participation and New
Democratic Institutions"

経済

1. 経済成長

- **世界の経済成長は、今後大きく減速**と言われてています。

経済成長

2030年



**1-1 世界の経済成長率が
2.8%と、大幅に減速する**
* 2000~2019年は年平均成長率3.8%

IMF, "World Economic Outlook—Steady but Slow:
Resilience amid Divergence."

経済

2.財政

- 高齢化に伴い、日本の財政における社会保障関係費が増え続けると予想されており、**財政の持続可能性が懸念**されます。

財政

なし



2-1

高齢化に伴い、
日本の財政における
社会保障関係費が増え続ける
ことが懸念される

財務省, 「これからの日本のために財政を考える」

経済

3.産業・労働

- 日本の生産人口は減少が見込まれており、**働き手の減少**が懸念されています。

農業に携わる人口は減少する一方、**介護職やデジタル系の仕事の需要は増える**など、**産業構造の変化**が見込まれます。



**3-1 15~64歳人口が
4,535万人まで減少する**
* 2020年は7,509万人

国立社会保障・人口問題研究所,
「日本の将来推計人口（令和5年推計）結果の概要」



3-2 山間農業地域の人口が半減する

*人口で157万人、2015年は344万人

農林水産政策研究所, 「農村地域人口と農業集落の将来予測 : 西暦2045年における農村構造」



3-3 介護職員が 約280万人必要になる

* 2019年度の介護職員は211万人

厚生労働省,
「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」



3-4

**デジタル系の仕事に
従事する人が
約9,200万人まで増加**

*** 2024年推計は約7,300万人**

World Economic Forum, "The Rise of Global Digital Jobs"

経済

4. 「豊かさ」の再定義

- これまで、「豊かさ」を測る指標として経済成長を表すGDPが使われ、目標とされてきました。しかし社会や地球の持続可能性を考えると、経済以外にも豊かさのために重要な要素が多くあると言われるようになってきています。

これからは、「豊かさ」の意味を更新するような新しい指標が普及していくのかもしれない。

経済

4. 「豊かさ」の再定義

なし



4-1 持続可能な開発のために、 経済性以外にも焦点をあて た、新国富による新たな 開発指標が必要となる

*新国富は人工資本、人的資本、自然資本の3つの資本

日本学術会議, 「サステナブル投資による産業界のインパクト」

経済

4. 「豊かさ」の再定義

なし



事業活動に伴う環境破壊などを反映させた新たな評価基準を設け、現在の経済指標の盲点を是正できるよう、国連が活動を続ける

国連事務総長報告, 「Our Common Agenda」

経済

4. 「豊かさ」の再定義

2030年



「環境保全と、それを通じた現在及び将来の国民一人一人の『ウェルビーイング／高い生活の質』」の実現が目指されている

環境省, 「第六次環境基本計画」

社会

1.人口

- **世界の人口は2080年半ばにかけて増え続けます。**
少子高齢化も進み、2070年頃には**世界全体で**
子どもよりも高齢者の人数の方多くなります。

**日本でも引き続き少子高齢化が進み、
一人暮らしで住む世帯の割合も数も増えていきます。**

社会
1.人口

2080年代半ば 

1-1

世界の人口が増加し続け、
103億人でピークに達し、
その後減少トレンドに

* 2024年は82億人

UN, "World population prospects(2024)"

社会
1.人口

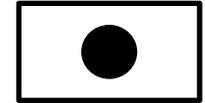
2070年代後半 

**世界の65歳以上の人口が
1-2 子供（18歳未満）の数を
上回る**

UN, "World population prospects(2024)"

社会
1.人口

2070年



1-3

日本の総人口が8,700万人
まで減少、高齢化率が
38.7%まで上昇

* 2020年時は人口1億2615万人、
高齢化率28.6%

国立社会保障・人口問題研究所,
「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

社会
1.人口

2050年



1-4 一人暮らし世帯（単独世帯）
が全体の44.3%、
2,330万世帯に達する
*2020年は38.0%、2115万世帯

国立社会保障・人口問題研究所,
「日本の世帯数の将来推計（全国推計） - 令和 6年推計 -」

社会

2.気候変動

- 地球温暖化で、世界でも日本でも、平均気温が今よりも高くなると言われています。

地球を暖める温室効果ガスの排出量をゼロにすることが目標（ゼロカーボン）とされています。

社会
2.気候変動

2100年 

2-1 地球の平均気温が
最大5.7°C上昇する

*高いGHG排出量が続く場合、1850~1900年
基準

IPCC,第6次評価報告書 (第1作業部会)

社会
2.気候変動

2050年



2-2 温室効果ガスの排出を
日本全体でゼロにすることが
目指されている

*カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現

首相官邸,
「第二百三回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説」

社会
2.気候変動

2100年



2-3 年平均気温が1.4~4.5℃
上昇する

* 1980~1999年平均との比較

* 1.4℃はパリ協定達成ケース、4.5℃は追加的緩和策無ケース

気象庁, 「日本の気候変動
-大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書-

社会

3. エネルギー

- 今後、石油やガスなどの化石燃料の需要は減り、再生可能エネルギーで発電する割合が増えていくと言われています。

電気の需要は引き続き増えると言われています。

3-1

**世界の主要化石燃料（石炭、
石油、天然ガス等）の需要が
ピークに**

***その後減少、過去数十年間の総エネルギー需要の
約80%は化石燃料**

3-2

**世界の再生可能エネルギーの
発電量が、全体の50%に
まで上昇する**

*** 2022年では30%供給 / 現在の政策傾向が続いた
場合**

社会
3.エネルギー

2050年 

3-3

世界の電力需要が増加する

* 現状の政策傾向がつづいた場合80%以上、
2050年のネットゼロ達成のために行動できた場
合は150%

IEA, "World Energy Outlook 2023"

社会

4. 生物多様性

- **生物多様性は世界で年々失われています。**

**生物多様性を守り、回復させる
世界各国の取組が必要と言われています。**

社会
4.生物多様性

2050年 

4-1
世界の生物多様性が
約0.2-1.1%の速度で
減少する

* 土地利用変化と気候変動を抑制しなかった場合/
100年間の合計で2-11%減少に

国立環境研究所Webサイト, "持続可能な発展に向けた対策は
生物多様性の損失を抑え生態系サービスを向上させる"

社会
4. 生物多様性

2050年 

4-2 海洋に漂うプラスチック
ごみの重量が魚の重量を
上回る

* 何の対策もとらなかった場合

World Economic Forum, "The New Plastics Economy
Rethinking the future of plastics "

社会
4.生物多様性

2030年 

世界各国の努力により、
生物多様性の損失が
4-3 食い止められ、回復傾向に
向かえるよう
目指されている

Convention of Biological Diversity, "DECISION ADOPTED BY THE CONFERENCE OF THE PARTIES TO THE CONVENTION ON BIOLOGICAL DIVERSITY 15/4. Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework"

社会

5.資源循環

- **世界の廃棄物の量は増え続けると予測されています。**

廃棄物をこれ以上増やさないために、
物や材料を何回も使いながら
環境に優しい暮らしを作る取組、
循環型経済（サーキュラー・エコノミー）を
進める地域や国も出てきています。

社会
5.資源循環

2050年 

5-1

**世界の廃棄物年間発生量は、
34億トンに達し、
約70%増加する**

*** 比較対象の2016年は20.1億トン／緊急対策が講じられなかった場合**

World Bank, "What a Waste 2.0: A Global Snapshot of Solid Waste Management to 2050"

社会
5.資源循環

2050年 

5-2 オランダが、
完全な循環経済（サーキュ
ラー・エコノミー）の実現
を目指している

オランダ政府Webサイト

社会
5.資源循環

なし



5-3 成長戦略「欧州グリーン・
ディール」を掲げる欧州が、
サーキュラーエコノミー（循
環型経済）に移行することを
目指している

European Commission Webサイト

社会

6.災害リスク

- 日本では、温暖化などの影響で、強い豪雨や台風が今よりも起こりやすくなり、海面の上昇も予測されるなど、**様々な災害リスクが心配されています。**



豪雨や台風の発生頻度が 6-1 増加し、強さも増す

*追加的な緩和先を取らなかった場合、非常に激しい雨の発生頻度は約2.3倍に

気象庁, 「日本の気候変動
-大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書-

社会
6.災害リスク

2100年



海面が約0.7メートル上昇し、
6-2 沿岸部の浸水被害が増加する

*追加的な緩和先を取らなかった場合、日本沿岸の
平均海面水位は約7.1m上昇

気象庁, 「日本の気候変動
-大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書-

社会

7.医療・健康・福祉

- 高齢者数の増加が見込まれており、
認知症や介護ニーズへの対応など、
今後高齢者周りの課題が増加すると想定されます。

平均寿命の延伸に伴い、
健康的に生きる期間を伸ばすことも
目指されています。



**65歳以上の高齢者数が
7-1 3,953 万人で
ピークを迎える**

国立社会保障・人口問題研究所,
「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

医療・健康・福祉

2040年



7-2 認知症高齢者が 584万人にまで増加する

* 2022年推計は443万人

厚生労働省研究班

(内閣官房 第2回認知症施策推進関係者会議内報告)

医療・健康・福祉

2040年



7-3 介護職員が 約280万人必要になる

* 2019年度の介護職員は211万人

厚生労働省,
「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」



7-4

**健康寿命の増加分が、
平均寿命増加の分を上回る
ことが目指されている（≡
不健康期間の短縮）**

* 2019年の健康寿命は男性72.68/女性75.38

社会

8. コミュニティ

- 世界でも日本でも、
今後移民の数は増えると予測されています。

日本では、外国人の数・割合が大きく増え、
コミュニティの多様性が増すと想像されます。

コミュニティ

2050年



8-1

気候変動や農業生産力の低下などの影響により、最大で2億1,600万人の国内移住者が生じる

World Bank, "Groundswell Part 2: Acting on Internal Climate Migration"

コミュニティ

2054年

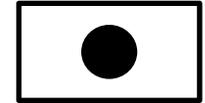


**世界の52の国と地域で、
移民が人口増加の
8-2 主要な原動力になる
(オーストラリア、カナダ、
米国など)**

国連, 「世界人口推計 2024年版 結果の概要 ー主な結果」

コミュニティ

2067年



8-3

**外国人人口が915万人、
外国人比率が10.2%に
達する**

***人口は2020年の2倍に／外国人比率は2020年
時点で2.2%**

国立社会保障・人口問題研究所,
「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

社会

9.働き方

- リスキリングの推進やリモートワークの増加、男性の育児取得率の増加などが見込まれており、これまで以上に**個人に合わせた多様な働き方が増える**と想像されます

働き方

2030年



9-1

この年までに世界で
10億人がリスキリングに
取り組むことが
目標とされている

World Economic Forum Webサイト,
"The Reskilling Revolution "

働き方

2030年



**9-2 世界で完全なフルモートに
適したデジタルの仕事が
9200万存在している**

World Economic Forum,
"Realizing the Potential of Global Digital Jobs "

働き方

2030年



9-3

**男性の育休取得率を公務員
85%、民間 85%にすること
が目指されている**

***公務員の取得期間は2週間以上/
民間の2022年取得率：男性 17.13%**

こども家庭庁, 「こども未来戦略」

社会

10.子育て・教育

- 子どもの数は減少すると予想されていますが、今後の社会で必要となる生きる力として、**教育におけるデジタル化の推進や主体性を身に着ける教育**など、新たな取組が進められています。

子育て・教育

2053年

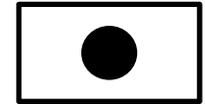


10-1

0～14 歳人口が
1000万人を下回る

* 出生中位推計 / 2020年は1,503万人

国立社会保障・人口問題研究所,
「日本の将来推計人口（令和5年推計）」



10-2

**大学進学率は上昇するが、
大学進学者数は減少し、
約51万人になる**

***ピークは2017年で63万人**

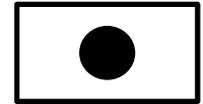
文部科学省,"H30.2.21中央教育審議会大学分科会将来構想部会
(第13回) 資料2"

10-3

**変化を起こすために、
自分で目標を設定し、
振り返り、責任をもって
行動する能力が重要になる**

子育て・教育

2030年



10-4

デジタル化が進展し、誰もがどこにいても、同じように学べる／自分らしく学べる社会が目指されている

デジタル庁等,"教育データ利活用ロードマップ"

社会

11. インフラ

- 道路や橋やトンネルなど、まちの中にある私たちの生活に欠かせない設備（社会インフラ）がどんどん古くなることが心配されています（老朽化）。



11-1

建設後50年以上経過する 社会インフラの割合が 高くなる

*例えば道路橋は2020年の約30%から約75%、
トンネルは約22%から約53%

国土交通省Webサイト, 「インフラメンテナンス情報 - 各社会資本の老朽化の現状 - 建設後50年以上経過する社会資本の割合」

技術

- AIやブロックチェーン、自動運転など、**社会課題を解決し、私たちの生活を変える技術の研究が進められています**

技術

2050年



1-1

AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットが実現する

内閣府Webサイト, 「ムーンショット目標」

技術

2029年



1-2

**社会基盤としてブロック
チェーンを広く活用するの
に適したコンピューターの
仕組みが社会的に実現する**

NISTEP,
「第11回科学技術予測・科学技術動向 デルファイ調査」

技術

2033年



**1-3 コミュニティや個人間で
電力の融通・取引を行う、
ブロックチェーン技術等を
活用したエネルギーシステ
ムが社会的に実現する**

NISTEP,
「第11回科学技術予測・科学技術動向 デルファイ調査」

技術

2031年



1-4

血液成分などの体内情報を
モニタリングする
ウェアラブルデバイスが
社会的に実現する

NISTEP,
「第11回科学技術予測・科学技術動向 デルファイ調査」

技術

2034年



1-5

場所の限定なくシステムが
全てを操作する自動運転
(レベル 5)が社会的に
実現する

NISTEP,
「第11回科学技術予測・科学技術動向 デルファイ調査」

技術

2032年



**低コストでの宇宙行きを
実現する再使用型宇宙輸送
1-6 システム（ex.繰り返し使
えるロケットなど）が
社会的に実現する**

NISTEP,
「第11回科学技術予測・科学技術動向 デルファイ調査」

技術

2030年



人工肉など人工食材を
ベースに、食品をオーダー
1-7 メイドで製造（造形）する
3Dフードプリンティング
技術が社会的に実現する

NISTEP,
「第11回科学技術予測・科学技術動向 デルファイ調査」

技術

2033年



**個人の体験を、その時の
感覚・心理状態含め記録し、
1-8 それを編集・伝達・体験・
共有できるメディアが
社会的に実現する**

NISTEP,
「第11回科学技術予測・科学技術動向 デルファイ調査」